

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第59期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,359,070	5,816,262	5,478,999	5,090,199	6,331,747
経常利益 (千円)	128,650	284,922	194,988	127,076	207,373
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	25,346	288,897	274,191	118,551	191,661
包括利益 (千円)		188,115	322,339	222,739	392,761
純資産額 (千円)	5,058,551	5,197,012	5,499,596	5,663,956	5,957,740
総資産額 (千円)	7,844,908	7,416,205	7,495,324	7,562,119	7,876,224
1株当たり純資産額 (円)	760.48	789.19	835.14	894.14	940.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3.71	43.86	41.64	18.39	30.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.9	70.1	73.4	74.9	75.6
自己資本利益率 (%)	0.5	5.7	5.1	2.1	3.3
株価収益率 (倍)		3.33	4.44	13.05	7.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,995	454,811	591,226	361,052	250,152
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,776	38,819	72,655	205,539	53,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,013	382,916	220,355	148,809	155,024
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,590,397	1,586,713	1,881,233	1,917,464	1,627,461
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	388 〔41〕	366 〔50〕	368 〔43〕	383 〔52〕	433 〔39〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第56期から第59期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,253,772	5,803,701	5,457,908	5,037,632	6,277,051
経常利益 (千円)	54,682	212,985	147,996	178,210	283,992
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	141,900	220,212	206,505	167,462	269,976
資本金 (千円)	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	4,943,464	5,127,027	5,383,210	5,520,223	5,773,912
総資産額 (千円)	7,617,735	7,198,933	7,337,802	7,349,241	7,636,801
1株当たり純資産額 (円)	750.53	778.56	817.46	871.45	911.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	3 ( )	3 ( )	6 ( )	8 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	20.75	33.44	31.36	25.97	42.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.9	71.2	73.4	75.1	75.6
自己資本利益率 (%)	2.8	4.4	3.9	3.1	4.8
株価収益率 (倍)		4.37	5.90	9.24	5.51
配当性向 (%)		8.97	9.57	22.70	18.77
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	105 〔40〕	101 〔41〕	108 〔43〕	116 〔42〕	108 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第56期から第59期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年6月	大阪市生野区に「丸和ビニール工業所」を創業し、ビニール押出加工業を開始。
昭和31年11月	「丸和ビニール工業所」を引き継ぎ、資本金3,000千円をもって、大阪市東住吉区(現 大阪市平野区)に永大化工株式会社を設立。
昭和33年1月	A B I R O N商標による工業用異型パッキング専門メーカーとして本格的生産を開始。
昭和37年4月	東京都足立区に東京出張所を設置。
昭和43年8月	栃木県小山市に小山工場を設置し、これにより東京出張所を廃止。
昭和43年9月	滋賀県大津市に滋賀工場(その後平成5年4月の機構改革により滋賀営業所に呼称変更)を設置。
昭和44年10月	奈良県北葛城郡香芝町(現 奈良県香芝市)に奈良工場を設置し硬質分野に進出、合理化設備を導入。
昭和45年12月	柏田化学株式会社を吸収合併し柏田工場を設置。
昭和47年10月	原料分野合理化のため、柏田工場を奈良工場に統合。
昭和47年10月	業容拡大のため、栃木県下都賀郡大平町に栃木工場を設置し、小山工場を統合。
昭和50年10月	カーマットの生産を開始。
昭和54年12月	台湾高雄市に合併による現地法人楠泰塑膠(股)(子会社)を設立。
昭和55年4月	栃木工場が分離独立し、エイダイ株式会社(子会社)として発足。
昭和62年9月	エイダイ株式会社を吸収合併し、栃木工場(現 大平工場)を設置。
平成2年8月	大阪市平野区に横浜ボンドマグネット株式会社(子会社)を設立。
平成5年3月	横浜ボンドマグネット株式会社を解散。
平成5年5月	奈良県天理市に天理工場を設置。
平成6年4月	大阪市平野区に本社新社屋完成。
平成7年10月	ベトナムホーチミン市に合併による現地法人永大化工ベトナム会社(現・連結子会社)を設立。
平成7年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年5月	栃木県上都賀郡粟野町(現 栃木県鹿沼市)に新栃木工場を設置。
平成10年3月	天理工場がISO9001適合事業所となる。
平成10年3月	米国法人ストランデックス社と実施権許諾独占契約を締結。
平成13年2月	奈良工場がISO9001適合事業所となる。
平成15年1月	中国上海市に100%出資による現地法人永代化工(上海)有限公司(子会社)を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	滋賀営業所を廃止し、滋賀県甲賀市に滋賀工場を設置。
平成18年9月	天理工場がエコアクション21認証取得。
平成21年10月	奈良工場がエコアクション21認証取得。
平成21年10月	ストランデックス事業部門を譲渡。
平成21年10月	永代化工(上海)有限公司を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年9月	楠泰塑膠(股)を清算。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年1月	中国天台市に100%出資による現地法人天台永大貿易有限公司(子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 自動車用品関連

自動車用フロアマットの製造販売をしております。

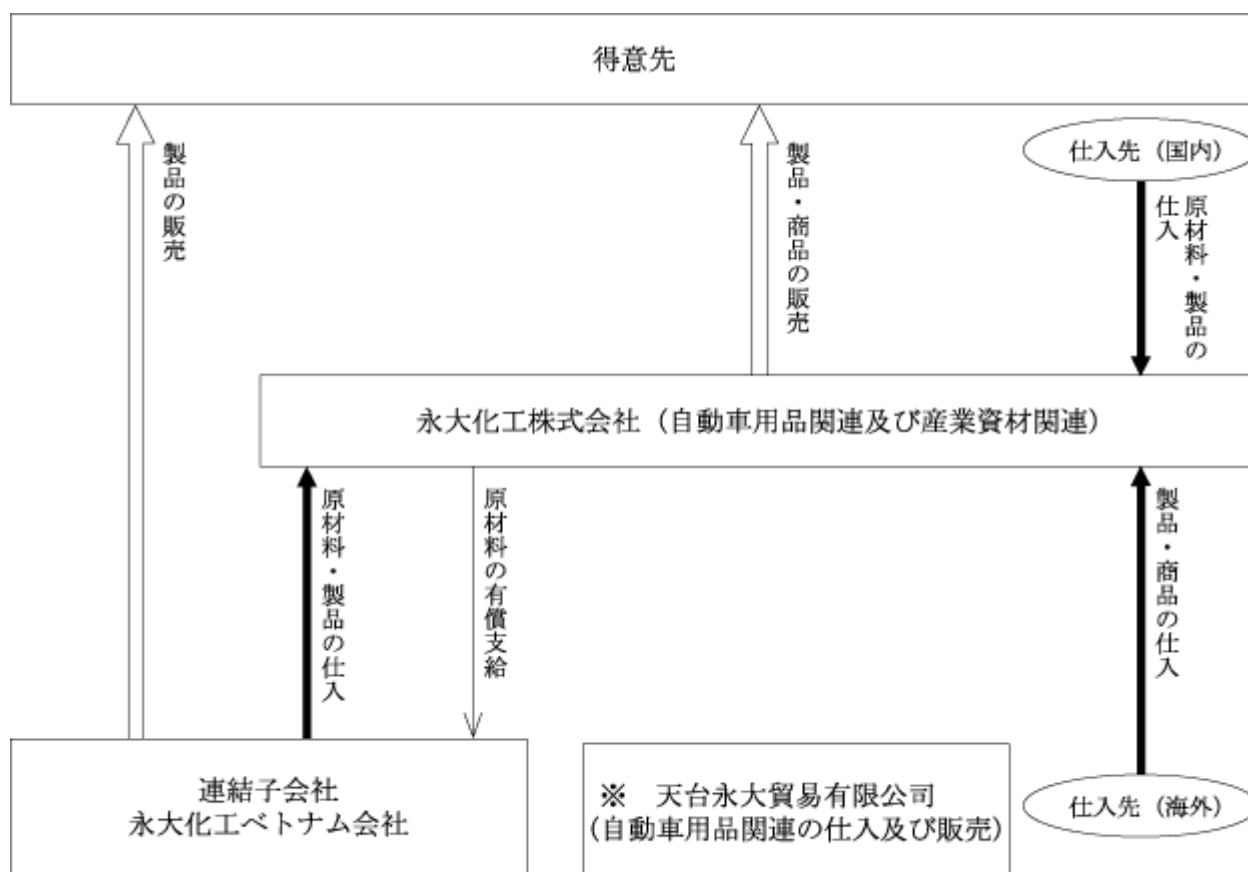
(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

#### 産業資材関連

エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェアの販売をしております。

(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

事業系統図は、次のとおりであります。



※印の会社は、非連結子会社で持分法非適用会社であり、2014年1月に設立し、開業準備中であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 永大化工ベトナム会社 (注)1、2	TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE	4,000千US\$	自動車用品関 連及び産業資 材関連	100.00	製品の販売及び原材料有償 支給 原材料及び製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任等あり(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品関連	303 [32]
産業資材関連	79 [3]
全社(共通)	51 [4]
合計	433 [39]

- (注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ50名増加したのは、生産増加に伴う増員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108 [37]	39.3	13.3	4,642

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品関連	68 [30]
産業資材関連	27 [3]
全社(共通)	13 [4]
合計	108 [37]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

(イ)提出会社の労働組合は、永大化工労働組合と称し、労働条件の維持改善及び経済的地位の向上をはかるため、昭和47年5月17日に結成されており、平成26年3月31日現在における組合員数は71名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(ロ)連結子会社においても、労働組合は結成されております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政・金融政策を背景に円安・株高が進むとともに、企業収益が改善し所得環境が持ち直すなか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加などから景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、円安及び原油高に伴う原材料価格の上昇や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減及び消費増税後の消費マインド減退の懸念など、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と企画開発力の強化を目指し、成長戦略に基づくグローバル営業戦略の強化、購買/生産領域のコスト体質改革と効率化、品質領域のグローバル品質保証体制の確立、魅力ある提案型企画開発力の強化、原価および経費の徹底管理と収益体質の監視・確立を重点方針としております。

海外においては、ベトナム子会社を拠点としたグローバルビジネス展開の基盤拡充を図るとともに、国内においては、新規取引先の開拓に向けた新製品の開発など、積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高6,331百万円（前期比24.4%増）、営業利益169百万円（前期比48.9%増）、経常利益207百万円（前期比63.2%増）、当期純利益191百万円（前期比61.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、各自動車メーカーの新車投入効果とハイブリッド車や軽自動車の販売が好調に推移したことに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、当社OEM純正フロアマットの販売が大きく増加したことから、売上高4,471百万円（前期比31.7%増）、営業利益159百万円（前期比24.4%増）となりました。

#### 産業資材関連

産業資材関連につきましては、国内景気の持ち直しを背景に、家電メーカーでは白物家電（冷蔵庫、洗濯機など）の販売が好調だったことから当社の家電製品関連部材の販売が好調に推移したことに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要及び販管費抑制の効果などから、売上高1,859百万円（前期比9.7%増）、営業利益10百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は1,627百万円と前連結会計年度末と比べ290百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が80百万円の増益となりましたが、売上債権の増加285百万円、たな卸資産の増加269百万円が要因となり、当連結会計年度における営業活動による資金の支出は250百万円となり前連結会計年度と比べ611百万円の収入減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円などがあった一方で、有形固定資産の売却による収入170百万円などがあったため、当連結会計年度における投資活動による資金の収入は53百万円となり、前連結会計年度と比べ259百万円の支出減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済による支出116百万円、配当金の支払による支出38百万円により、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は155百万円となり、前連結会計年度と比べ6百万円の支出増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用品関連	4,713,887	33.3
産業資材関連	1,717,586	9.5
合計	6,431,473	26.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用品関連	4,471,797	31.7
産業資材関連	1,859,950	9.7
合計	6,331,747	24.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ホンダアクセス	778,478	15.3	1,254,589	19.8
豊田通商㈱	752,282	14.8	828,421	13.1
スズキ㈱	803,966	15.8	815,629	12.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと当社グループは、町工場の良さを活かし、技術力の革新および安全性を追求した品質の新製品開発に打ち込み、お客様にプラスになることを第一と考えております。

これらを実現する為の中長期的な経営戦略及び課題としては、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産・調達ルート確立と商品開発力の強化を行うことにより連結での売上高及び利益の拡大を図ることです。そして顧客満足と社会に貢献できる品格のある一流企業を目指してまいります。

この課題を達成するため、全社レベルでの重点方針を以下の通りとしております。

- ・成長戦略に基づくグローバル営業戦略の強化
- ・購買/生産領域のコスト体質改革と効率化
- ・品質領域のグローバル品質保証体制の確立
- ・魅力ある提案型企画開発力の強化
- ・原価および経費の徹底管理と収益体質の監視・確立

これらは各々に主要施策を設け、全社レベルで周知徹底し、フロアーマット及び樹脂成型メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する状況のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

##### 自動車用品部門について

自動車用フロアーマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアーマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアーマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアーマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際原油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して19.8%、豊田通商株式会社に対して13.1%、スズキ株式会社に対して12.9%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいりますが、当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには、生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造しております。

現在、研究開発活動は各事業本部の研究開発部門で先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は28,718千円であります。自動車用品関連においては、安全性および機能性を重視したフロアマットの製品開発、その他アイテム用品の開発に取り組んでおり、研究開発費の総額は20,634千円であります。産業資材関連においては、お客様のニーズが多様化・高度化しつつ、社会がスピーディーに変化しているなか、今後も成長が期待される産業分野に注力し、当社グループのノウハウを活かした製品開発に取り組んでおり、研究開発費の総額は8,084千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。また、当社グループは連結財務諸表作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映しております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

##### <資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、7,876百万円となり、前連結会計年度末と比較して314百万円の増加となりました。

流動資産の合計は4,890百万円となり、前連結会計年度末と比較して438百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少302百万円、受取手形及び売掛金の増加307百万円、たな卸資産の増加333百万円によるものであります。

固定資産の合計は2,986百万円となり、前連結会計年度末と比較して123百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少183百万円、土地使用権の増加27百万円、投資有価証券の増加12百万円によるものであります。

##### <負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は、1,918百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の増加となりました。

流動負債の合計は、1,393百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加62百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少100百万円、賞与引当金の増加52百万円によるものであります。

固定負債の合計は、524百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済による減少16百万円、退職給付引当金の減少84百万円、退職給付に係る負債の増加143百万円、資産除去債務の減少25百万円によるものであります。

##### <純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は、5,957百万円となり、前連結会計年度末と比較して293百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加153百万円、その他有価証券評価差額金の増加23百万円、為替換算調整勘定の増加179百万円、退職給付に係る調整累計額の減少60百万円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと当社グループは、町工場の良さを活かし、技術力の革新および安全性を追求した品質の新製品開発に打ち込み、お客様にプラスになることを第一と考えております。また、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産・調達ルート確立と商品開発力の強化を行うことにより連結での売上高及び利益の拡大を図ることあります。そして顧客満足と社会に貢献できる品格のある一流企業を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達について

当社グループにおける主な資金需要として、運転資金、設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等が必要であります。当社はこれらの資金需要につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っております。また、事業活動を円滑に行うための資金調達に際しては、事前に十分な検討を加え、低コストで安定的な資金の確保を重視しており、今後において運転資金及び設備投資資金等による資金需要が発生する場合に備えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の改善を目的とした設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は82百万円であります。セグメントごとでは、自動車用品関連66百万円、産業資材関連13百万円、全社資産2百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
奈良工場 (奈良県香芝市) (注)2、3	自動車用品 関連	自動車用品 生産設備	55,335	48,704	805,778 (20,427.62)	10,663	920,482	58 〔28〕
天理工場 (奈良県天理市) (注)2	産業資材関連	産業資材生産 設備	164,869	8,998	245,978 (5,779.00)	3,266	423,112	19 〔2〕
栃木工場 (栃木県鹿沼市) (注)2	自動車用品関 連・産業資材 関連	自動車用品・ 産業資材生産 設備	262,487	2,424	213,753 (12,651.46)	724	479,390	18 〔3〕
本社 (大阪市平野区) (注)2	全社管理 業務	本社機能	72,581	1,805	189,553 (1,054.74)	708	264,648	13 〔4〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額「土地」については、事業用土地の再評価を行っております。  
 3 建物の一部を賃借しております。  
 4 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。  
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 6 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

##### (2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
永大化工ベトナム 会社	工場 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	自動車用品 関連・産業 資材関連	自動車用 品・産業資 材生産設備	161,862	113,677		3,761	279,301	325 〔2〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。  
 4 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月23日	800,000	7,300,000	615,200	1,241,700	615,200	1,203,754

(注) 一般募集 発行価格1,632円 発行価額1,538円 資本組入額769円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	11	27	6	2	643	693	
所有株式数(単元)		359	68	665	16	3	6,177	7,288	
所有株式数の割合(%)		4.93	0.93	9.12	0.22	0.04	84.76	100.00	

- (注) 1 自己株式965,737株は「個人その他」に965単元及び「単元未満株式の状況」に737株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は同数であります。  
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	965	13.23
和田 正行	大阪府柏原市	612	8.38
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	548	7.51
和田 清光	大阪府柏原市	190	2.60
南條 裕	神奈川県横浜市鶴見区	190	2.60
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	157	2.15
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	153	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	140	1.92
加貫 るり子	兵庫県三田市	139	1.90
計	-	3,256	44.61

- (注) 和田清光氏は平成26年3月30日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,323,000	6,323	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,323	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	965,000		965,000	13.22
計		965,000		965,000	13.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。



(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	263	57
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	965,737		965,737	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のために効率的な投資を行ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案しました結果、1株当たり8円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	50,674	8.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	132	231	185	257	257
最低(円)	77	101	125	150	197

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	220	227	234	257	240	245
最低(円)	209	213	216	224	222	233

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		服 部 憲 治	昭和13年 2 月 3 日生	昭和49年 4 月 当社入社 昭和60年 1 月 自動車用品部長 昭和63年 2 月 取締役自動車用品本部長就任 平成 6 年 6 月 常務取締役自動車用品本部長就任 平成 9 年 6 月 専務取締役自動車用品本部長就任 平成14年 4 月 専務取締役奈良事業本部長就任 平成17年 1 月 取締役副社長就任 平成19年 6 月 当社顧問 平成21年11月 代表取締役社長兼海外部門統括就任 平成21年11月 永大化工ベトナム会社Chairman of BOD就任(現) 平成26年 6 月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	33
専務取締役	営業部門 統括 兼海外部門 統括	大 野 裕 之	昭和39年 3 月24日生	昭和61年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 奈良事業本部営業部次長 平成18年 4 月 奈良事業本部営業部長 平成21年 6 月 取締役奈良事業本部長就任 平成24年 4 月 取締役自動車用品部門統括奈良事業本部長就任 平成24年 6 月 常務取締役自動車用品部門統括奈良事業本部長就任 平成25年 6 月 常務取締役営業部門統括就任 平成26年 1 月 天台永大貿易有限公司董事長就任(現) 平成26年 6 月 専務取締役営業部門統括兼海外部門統括就任(現)	(注) 3	8
常務取締役	財務・経理 部門統括 兼 I R 担当	浦 義 則	昭和39年 4 月24日生	平成 2 年 7 月 当社入社 平成19年 4 月 管理本部経理部次長 平成21年 7 月 管理本部経理部長 平成24年 4 月 管理本部副本部長 平成25年 4 月 管理本部長 平成25年 6 月 取締役管理本部長就任 平成26年 6 月 常務取締役財務・経理部門統括兼 I R 担当就任(現)	(注) 3	6
取締役	天理事業 本部長	松 本 辰 夫	昭和28年12月 3 日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 産業資材本部製造部次長 平成14年 2 月 産業資材本部製造部長 平成18年12月 天理事業本部副本部長 平成21年 2 月 天理事業本部副本部長兼滋賀事業本部工場長 平成21年 6 月 取締役天理事業本部長就任 平成24年 4 月 取締役産業資材部門開発室長就任 平成25年 4 月 取締役天理事業本部長就任(現)	(注) 3	15
取締役	奈良事業 本部長	南 口 嘉 秀	昭和32年 8 月 3 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 奈良事業本部製造部長 平成18年 4 月 奈良事業本部副本部長 平成25年 6 月 取締役奈良事業本部長就任(現)	(注) 3	25
取締役	栃木事業 本部長	山 本 幸 男	昭和38年 1 月16日生	昭和61年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 栃木事業本部営業部次長 平成22年 4 月 栃木事業本部営業部長 平成23年 4 月 栃木事業本部副本部長 平成25年 6 月 取締役栃木事業本部長就任(現)	(注) 3	13
取締役	総務部長	尾 崎 全 孝	昭和36年 2 月11日生	平成 2 年 2 月 当社入社 平成19年 4 月 管理本部総務部次長天理事業本部 駐在 平成21年 7 月 管理本部総務部長 平成25年 6 月 取締役管理本部総務部長就任 平成26年 6 月 取締役総務部長就任(現)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藪本 憲 靖	昭和22年 2月25日生	昭和45年 4月 平成16年 3月 平成18年 3月 平成20年 2月 平成26年 6月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社入社 近畿コカ・コーラボトリング株式会社取締役営業部長 三笠コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役専務執行役員 三笠ビレッジサービス株式会社代表取締役社長 同社退社 取締役就任(現)	(注) 3	1
監査役 常勤		佐藤 吉 弘	昭和29年 2月 5日生	昭和52年 4月 平成17年 6月 平成21年 7月 平成25年 4月 平成25年 6月	株式会社大阪銀行(現株式会社近畿大阪銀行)入行 当社出向総務部次長 内部監査室長 当社入社内部監査室長 監査役就任(現)	(注) 4	1
監査役		本渡 諒 一	昭和11年 8月19日生	昭和43年 4月 昭和43年 4月 平成 8年 6月	弁護士登録 心齋橋総合法律事務所(現) 監査役就任(現)	(注) 5	
監査役		北 畠 昭 二	昭和22年 2月14日生	昭和44年 4月 平成18年 8月 平成18年 8月 平成26年 6月	大阪国税局入局 税理士登録 北畠税理士事務所(現) 監査役就任(現)	(注) 4	
計							110

- (注) 1 取締役藪本憲靖氏は社外取締役であります。  
 2 監査役本渡諒一、北畠昭二の両氏は社外監査役であります。  
 3 平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
原 滋 二	昭和17年 8月25日生	昭和43年 4月 昭和48年 4月 平成13年 3月	弁護士登録 原滋二法律事務所 原・国分法律事務所(現)	(注)	
櫻 本 正 澄	昭和27年 1月18日生	昭和45年 4月 平成24年 8月 平成24年 8月	大阪国税局入局 税理士登録 櫻本正澄税理士事務所(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から最初に開催する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性及び公平性を図るとともに、機能的なIR活動を行い投資家の信頼を高めることに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営方針や経営戦略、その他経営に関する事項の執行に関する最高意思決定機関として、取締役会規定に基づき毎月一回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議されます。また、各部門の担当役員より業績などの現状報告が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が検討されるとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行なっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。

#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部門を設けると共に、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、事業本部長およびグループ各社の社長は、各部門の業務遂行の適正を確保する内部統制の確立に向けた運用の権限と責任を有しております。

監査役ならびに内部監査部門は、当社およびグループ各社の監査ならびに内部監査を実施し、その結果を内部統制担当部門および当社取締役、事業本部長、グループ各社の社長等の責任者に報告しております。また、内部統制担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

#### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室1名が、各部門の業務遂行状況について監査を行なっております。

監査役は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、監査役北畠昭二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 二 会計監査の状況

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名および監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	石 田 博 信	新日本有限責任監査法人	公認会計士 5名 その他 8名
指定有限責任社員 業務執行社員	山 本 秀 男		

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
 当社の社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

ヘ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況  
 定時取締役会において、経営の基本方針や事業計画その他の重要事項の決定を行ないました。  
 監査役会において、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、業務監査を実施いたしました。そして監査の結果を取締役会において報告し、コンプライアンスの徹底及び業務の改善に努めました。

危機管理体制の整備の一環として危機管理マニュアルを制定しており、危機の発生防止対策に万全を期す体制を整えております。万一、危機発生の際は緊急に危機管理対策本部を設置し、公正な手段により人命の安全確保と企業経営への影響度の最小化を図るよう努めております。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役には、企業経営者としての豊富な経験に基づき、客観的な立場から経営に対して有益な意見及び指摘をいただく事を期待しております。社外監査役には、弁護士としての企業法務等に関する高い専門性や税理士として培われた専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に活かしていただく事を期待しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役および従業員は、監査役および監査役会に対して、法定の事項、業務の執行状況、内部監査状況、その他当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項等について報告することとしております。また、監査役は、取締役および従業員の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,589	48,080		12,000	8,509	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,309	7,670			639	2
社外役員	4,800	4,800				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 68,668千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
星和電機株式会社	146,900	41,278	取引関係の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,950	取引関係の円滑化
シャープ株式会社	14,122	3,841	取引関係の円滑化
株式会社岡村製作所	1,168	819	取引関係の円滑化
株式会社イトーキ	188	120	取引関係の円滑化
コクヨ株式会社	32	23	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
星和電機株式会社	146,901	48,477	取引関係の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	取引関係の円滑化
シャープ株式会社	14,122	4,434	取引関係の円滑化
フジコー株式会社	7,000	4,165	取引関係の円滑化
株式会社岡村製作所	1,187	1,073	取引関係の円滑化
コクヨ株式会社	258	194	取引関係の円滑化
株式会社イトーキ	190	123	取引関係の円滑化

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ 中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### ハ 責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模及び業務の特性等を勘案したうえで監査報酬額の適切性につき監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,788,125	1,485,800
受取手形及び売掛金	1,261,249	1,568,718
有価証券	129,339	141,660
商品及び製品	543,594	685,486
仕掛品	75,042	121,542
原材料及び貯蔵品	503,267	648,352
繰延税金資産	67,503	88,170
未収入金	57,542	82,125
その他	26,379	68,229
流動資産合計	4,452,044	4,890,085
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,926,606	2,639,552
減価償却累計額	1,864,349	1,853,385
減損損失累計額	128,828	56,443
建物及び構築物（純額）	2,933,428	2,729,722
機械装置及び運搬具	1,658,828	1,708,819
減価償却累計額	1,409,273	1,447,832
減損損失累計額	76,563	75,214
機械装置及び運搬具（純額）	172,991	185,772
工具、器具及び備品	315,470	226,560
減価償却累計額	296,252	203,717
減損損失累計額	4,498	996
工具、器具及び備品（純額）	14,720	21,847
土地	1,544,809	1,544,809
有形固定資産合計	2,665,949	2,482,151
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	176,571	204,365
その他	5,849	21,551
無形固定資産合計	182,420	225,916
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	92,005	104,448
繰延税金資産	6,640	7,250
その他	163,058	167,032
貸倒引当金	-	661
投資その他の資産合計	261,704	278,070
固定資産合計	3,110,075	2,986,138
資産合計	7,562,119	7,876,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 417,825	480,545
電子記録債務	603,319	583,698
短期借入金	2 50,000	2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 116,960	2 16,800
未払法人税等	21,390	31,744
賞与引当金	40,611	92,715
役員賞与引当金	6,000	12,000
その他	2 127,378	2 126,237
流動負債合計	1,383,484	1,393,740
固定負債		
長期借入金	2 24,800	2 8,000
繰延税金負債	6,982	14,070
再評価に係る繰延税金負債	3 326,740	3 326,740
退職給付引当金	84,310	-
役員退職慰労引当金	38,957	26,324
退職給付に係る負債	-	143,626
資産除去債務	25,597	-
その他	7,290	5,981
固定負債合計	514,678	524,743
負債合計	1,898,163	1,918,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,135,552	3,289,207
自己株式	236,319	236,377
株主資本合計	5,344,687	5,498,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,522	9,541
繰延ヘッジ損益	4,324	3,037
土地再評価差額金	3 431,493	3 431,493
為替換算調整勘定	103,025	76,297
退職給付に係る調整累計額	-	60,912
その他の包括利益累計額合計	319,269	459,456
少数株主持分	-	-
純資産合計	5,663,956	5,957,740
負債純資産合計	7,562,119	7,876,224

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	5,090,199	6,331,747
売上原価	<sup>1</sup> 3,725,442	<sup>1</sup> 4,791,048
売上総利益	1,364,756	1,540,699
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,251,111	<sup>2, 3</sup> 1,371,489
営業利益	113,645	169,209
営業外収益		
受取利息	4,093	3,625
受取配当金	2,725	494
受取賃貸料	29,160	25,849
為替差益	-	11,756
資産除去債務戻入益	-	13,393
その他	13,992	10,362
営業外収益合計	49,971	65,482
営業外費用		
支払利息	4,058	2,232
賃貸費用	26,027	22,716
為替差損	623	-
その他	5,830	2,368
営業外費用合計	36,539	27,317
経常利益	127,076	207,373
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 603	<sup>4</sup> 2,034
投資有価証券売却益	6,616	-
特別利益合計	7,220	2,034
特別損失		
固定資産処分損	<sup>5</sup> 21	<sup>5</sup> 1,025
投資有価証券評価損	6,286	-
特別損失合計	6,307	1,025
税金等調整前当期純利益	127,989	208,382
法人税、住民税及び事業税	14,997	28,510
法人税等調整額	5,559	11,790
法人税等合計	9,437	16,720
少数株主損益調整前当期純利益	118,551	191,661
少数株主利益	-	-
当期純利益	118,551	191,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	118,551	191,661
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,728	23,063
繰延ヘッジ損益	2,201	1,287
為替換算調整勘定	76,258	179,323
その他の包括利益合計	104,188	201,099
包括利益	222,739	392,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,739	392,761
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,036,757	197,695	5,284,515
当期変動額					
剰余金の配当			19,755		19,755
当期純利益			118,551		118,551
自己株式の取得				38,624	38,624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			98,795	38,624	60,171
当期末残高	1,241,700	1,203,754	3,135,552	236,319	5,344,687

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,250	2,122	431,493	179,284		215,080		5,499,596
当期変動額								
剰余金の配当								19,755
当期純利益								118,551
自己株式の取得								38,624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,728	2,201		76,258		104,188		104,188
当期変動額合計	25,728	2,201		76,258		104,188		164,360
当期末残高	13,522	4,324	431,493	103,025		319,269		5,663,956

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,135,552	236,319	5,344,687
当期変動額					
剰余金の配当			38,007		38,007
当期純利益			191,661		191,661
自己株式の取得				57	57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			153,654	57	153,597
当期末残高	1,241,700	1,203,754	3,289,207	236,377	5,498,284

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,522	4,324	431,493	103,025		319,269		5,663,956
当期変動額								
剰余金の配当								38,007
当期純利益								191,661
自己株式の取得								57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,063	1,287		179,323	60,912	140,186		140,186
当期変動額合計	23,063	1,287		179,323	60,912	140,186		293,784
当期末残高	9,541	3,037	431,493	76,297	60,912	459,456		5,957,740



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	127,989	208,382
減価償却費	136,087	147,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	661
賞与引当金の増減額(は減少)	16,083	51,157
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,770	12,633
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,769	84,310
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	82,714
受取利息及び受取配当金	6,818	4,120
支払利息	4,058	2,232
為替差損益(は益)	61	2,014
資産除去債務戻入益	-	13,393
投資有価証券売却損益(は益)	6,616	-
投資有価証券評価損益(は益)	6,286	-
有形固定資産除売却損益(は益)	582	1,008
売上債権の増減額(は増加)	201,566	285,564
たな卸資産の増減額(は増加)	89,836	269,260
仕入債務の増減額(は減少)	25,858	4,268
その他の資産の増減額(は増加)	16,085	64,708
その他の負債の増減額(は減少)	29,498	231
小計	365,430	234,753
利息及び配当金の受取額	9,428	6,449
利息の支払額	3,849	2,152
法人税等の支払額	9,956	19,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,052	250,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	183,060	82,815
有形固定資産の売却による収入	33,255	170,656
無形固定資産の取得による支出	102,569	14,515
投資有価証券の取得による支出	3,818	3,776
投資有価証券の売却による収入	50,101	-
保険積立金の積立による支出	-	38,250
貸付金の回収による収入	228	-
差入保証金の回収による収入	-	27,766
その他	323	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,539	53,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	140,430	116,960
自己株式の取得による支出	38,624	57
配当金の支払額	19,755	38,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,809	155,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,527	61,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,230	290,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,233	1,917,464
現金及び現金同等物の期末残高	1,917,464	1,627,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

永大化工ベトナム会社(ベトナム)

(2) 非連結子会社名

天台永大貿易有限公司(中国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

リスク管理方針

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が143,626千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が60,912千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」4,366千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	35,717千円	千円
支払手形	12,386千円	千円

2 (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	562,092千円	534,126千円
土地	1,533,153千円	1,533,153千円
計	2,095,246千円	2,067,280千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	116,960千円	16,800千円
長期借入金	24,800千円	8,000千円
計	191,760千円	74,800千円

上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	25,157千円	15,396千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	585,203千円	595,389千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	1,670千円	235千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 荷造及び発送費	137,358千円	152,448千円
2 給料及び手当	467,349千円	470,462千円
3 賞与引当金繰入額	28,270千円	57,220千円
4 役員賞与引当金繰入額	6,000千円	12,000千円
5 役員退職慰労引当金繰入額	5,770千円	9,148千円
6 退職給付費用	26,290千円	33,429千円
7 研究開発費	25,679千円	28,718千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	25,679千円	28,718千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,786千円
機械装置及び運搬具	549千円	247千円
工具、器具及び備品	54千円	千円
計	603千円	2,034千円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具 (廃棄損)	0千円	906千円
" (売却損)	千円	48千円
工具、器具及び備品 (廃棄損)	21千円	70千円
計	21千円	1,025千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,664千円	23,063千円
組替調整額	935 "	"
税効果調整前	25,728千円	23,063千円
税効果額	"	"
その他有価証券評価差額金	25,728千円	23,063千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,946千円	4,702千円
組替調整額	3,409 "	6,946 "
税効果調整前	3,536千円	2,243千円
税効果額	1,335 "	956 "
繰延ヘッジ損益	2,201千円	1,287千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	76,258千円	179,323千円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	76,258千円	179,323千円
その他の包括利益合計	104,188千円	201,099千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	714	250		965

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	965	0		965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,674	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,788,125千円	1,485,800千円
有価証券勘定	129,339千円	141,660千円
現金及び現金同等物	1,917,464千円	1,627,461千円



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び余剰資金の範囲内で安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建取引金額の範囲内で為替相場の変動によるリスクを軽減する目的のために先物為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に事業再建に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,788,125	1,788,125	
(2) 受取手形及び売掛金	1,261,249	1,261,249	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	218,859	218,859	
資産計	3,268,233	3,268,233	
(1) 支払手形及び買掛金	417,825	417,825	
(2) 電子記録債務	603,319	603,319	
(3) 短期借入金	50,000	50,000	
(4) 長期借入金 <sup>( 1)</sup>	141,760	141,612	147
負債計	1,212,904	1,212,756	147
デリバティブ取引 <sup>( 2)</sup> ヘッジ会計が適用されているもの	6,946	6,946	
デリバティブ取引計	6,946	6,946	

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,788,125			
受取手形及び売掛金	1,261,249			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	129,339			
合計	3,178,714			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000					
長期借入金	116,960	16,800	8,000			
合計	166,960	16,800	8,000			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び余剰資金の範囲内で安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建取引金額の範囲内で為替相場の変動によるリスクを軽減する目的のために先物為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に事業再建に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,485,800	1,485,800	
(2) 受取手形及び売掛金	1,568,718	1,568,718	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	243,623	243,623	
資産計	3,298,142	3,298,142	
(1) 支払手形及び買掛金	480,545	480,545	
(2) 電子記録債務	583,698	583,698	
(3) 短期借入金	50,000	50,000	
(4) 長期借入金 <sup>( 1)</sup>	24,800	24,751	48
負債計	1,139,043	1,138,994	48
デリバティブ取引 <sup>( 2)</sup> ヘッジ会計が適用されているもの	4,702	4,702	
デリバティブ取引計	4,702	4,702	

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,485,800			
受取手形及び売掛金	1,568,718			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	141,660			
合計	3,196,179			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000					
長期借入金	16,800	8,000				
合計	66,800	8,000				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,192	46,628	5,563
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	52,192	46,628	5,563
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,841	3,841	
	(2) 債券			
	(3) その他	33,486	35,824	2,338
	小計	37,327	39,666	2,338
合計		89,519	86,294	3,224

- (注) 1 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
 また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。
- 2 M M F等(連結貸借対照表計上額129,339千円)については、取得原価をもって連結貸借対照表計上額とし、上記の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。
- 3 有価証券について6,286千円(その他有価証券の株式6,286千円)減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,101	6,616	
債券			
その他			
合計	50,101	6,616	

当連結会計年度  
 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,668	54,246	14,421
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	68,668	54,246	14,421
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	33,294	33,716	422
	小計	33,294	33,716	422
合計		101,962	87,963	13,998

- (注) 1 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
 また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。
- 2 MMF等(連結貸借対照表計上額141,660千円)については、取得原価をもって連結貸借対照表計上額とし、上記の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	35,329		6,946
合計			35,329		6,946

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	283,181		4,702
合計			283,181		4,702

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	441,853
(2) 年金資産	269,640
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	172,213
(4) 未認識数理計算上の差異	87,903
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	84,310
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	84,310

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	23,870
(2) 利息費用	5,145
(3) 期待運用収益	3,987
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,364
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4,184
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	35,576

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	0.7%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	441,853千円
勤務費用	39,231 "
利息費用	3,064 "
数理計算上の差異の発生額	638 "
退職給付の支払額	41,441 "
退職給付債務の期末残高	442,070 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	269,640千円
期待運用収益	7,280 "
数理計算上の差異の発生額	20,102 "
事業主からの拠出額	42,861 "
退職給付の支払額	41,441 "
年金資産の期末残高	298,443 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	442,070千円
年金資産	298,443 "
	143,626 "
非積立型制度の退職給付債務	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,626 "
退職給付に係る負債	143,626千円
退職給付に係る資産	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,626 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,231千円
利息費用	3,064 "
期待運用収益	7,280 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,249 "
確定給付制度に係る退職給付費用	41,264 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	60,912 "
合計	60,912 "

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	28%
外国債券	8%
外国株式	16%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	3.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	13,687千円	26,062千円
未払事業税	1,403 "	1,629 "
たな卸資産評価損	13,811 "	12,365 "
その他有価証券評価差額金	5,104 "	1,577 "
繰越欠損金	38,697 "	41,081 "
その他	2,525 "	8,699 "
評価性引当額	5,104 "	1,578 "
繰延税金負債(流動)との相殺	2,622 "	1,665 "
計	67,503千円	88,170千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	2,305千円	1,655千円
退職給付に係る負債	30,308 "	45,621 "
役員退職慰労引当金	14,706 "	9,313 "
投資有価証券評価損	9,774 "	9,160 "
減損損失	38,755 "	21,166 "
繰越欠損金	262,415 "	184,422 "
資産除去債務	9,663 "	"
その他	6,033 "	7,368 "
評価性引当額	354,892 "	267,105 "
繰延税金負債(固定)との相殺	12,431 "	4,352 "
計	6,640千円	7,250千円
繰延税金資産合計	74,143千円	95,421千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ利益	2,622千円	1,665千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,622 "	1,665 "
計	千円	千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	19,413千円	18,423千円
繰延税金資産(固定)との相殺	12,431 "	4,352 "
計	6,982千円	14,070千円
繰延税金負債合計	6,982千円	14,070千円
差引：繰延税金資産純額	67,160千円	81,350千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.3 "
住民税均等割	4.1 "	2.5 "
役員賞与引当金	1.8 "	2.2 "
連結子会社の税率差異	8.6 "	9.9 "
評価性引当額の増減	42.4 "	49.5 "
税率変更による差異	"	3.0 "
その他	4.1 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%	8.0%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,114千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,226千円増加し、繰延ヘッジ損益が111千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,403	1,695,796	5,090,199		5,090,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,394,403	1,695,796	5,090,199		5,090,199
セグメント利益又は セグメント損失( )	127,906	14,261	113,645		113,645
セグメント資産	3,225,787	1,614,399	4,840,186	2,721,932	7,562,119
その他の項目					
減価償却費	81,760	45,712	127,472	8,614	136,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,585	28,329	275,915	8,541	284,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント損益を算定しております。



当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,471,797	1,859,950	6,331,747		6,331,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,471,797	1,859,950	6,331,747		6,331,747
セグメント利益	159,105	10,104	169,209		169,209
セグメント資産	3,901,693	1,661,432	5,563,126	2,313,098	7,876,224
その他の項目					
減価償却費	98,781	41,013	139,794	7,281	147,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,281	13,492	79,774	2,897	82,672

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに所属しない本社建物等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント損益を算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	803,966	自動車用品関連
(株)ホンダアクセス	778,478	自動車用品関連
豊田通商(株)	752,282	自動車用品関連

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,205,952	276,198	2,482,151

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	1,254,589	自動車用品関連
豊田通商(株)	828,421	自動車用品関連
スズキ(株)	815,629	自動車用品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	894円14銭	940円56銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,663,956	5,957,740
普通株式に係る純資産額(千円)	5,663,956	5,957,740
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	965	965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,334	6,334

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	18円39銭	30円26銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	118,551	191,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,551	191,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,447	6,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過  
 的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.62円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	116,960	16,800	0.79	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,800	8,000	0.79	平成27年5月29日～ 平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	191,760	74,800		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,000			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,308,834	2,853,416	4,418,718	6,331,747
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	13,421	42,513	112,555	208,382
四半期(当期)純利益金額 (千円)	6,367	29,789	93,524	191,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.01	4.70	14.76	30.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.01	3.70	10.06	15.49

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,539,584	1,325,687
受取手形	1 190,661	240,078
電子記録債権	42,168	74,320
売掛金	1,022,057	1,247,630
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	23,497	25,730
有価証券	129,339	141,660
商品及び製品	427,649	553,492
仕掛品	53,613	58,799
原材料及び貯蔵品	186,324	248,508
前払費用	6,713	5,315
繰延税金資産	66,943	86,930
未収入金	272,986	418,310
その他	22,884	49,691
流動資産合計	3,984,424	4,476,155
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,507,799	2,191,671
減価償却累計額	1,629,072	1,578,720
減損損失累計額	106,396	54,763
建物（純額）	2 772,329	2 558,186
構築物	156,960	127,547
減価償却累計額	122,332	116,193
減損損失累計額	22,431	1,680
構築物（純額）	12,196	9,673
機械及び装置	1,281,265	1,258,362
減価償却累計額	1,121,379	1,116,319
減損損失累計額	73,793	73,051
機械及び装置（純額）	86,091	68,992
車両運搬具	83,001	79,023
減価償却累計額	75,402	70,287
減損損失累計額	2,770	2,163
車両運搬具（純額）	4,828	6,572
工具、器具及び備品	295,754	201,595
減価償却累計額	280,599	182,610
減損損失累計額	4,498	996
工具、器具及び備品（純額）	10,656	17,988
土地	2 1,544,809	2 1,544,809
有形固定資産合計	2,430,913	2,206,222
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,430	6,876
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	5,849	7,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,005	104,448
関係会社出資金	470,469	475,587
関係会社長期貸付金	211,477	205,840
破産更生債権等	-	661
長期前払費用	3,709	243
差入保証金	28,581	-
長期預金	100,000	100,000
その他	21,809	61,010
貸倒引当金	-	661
投資その他の資産合計	928,054	947,129
固定資産合計	3,364,817	3,160,646
資産合計	7,349,241	7,636,801
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 42,298	55,523
電子記録債務	603,319	583,698
買掛金	324,005	469,962
短期借入金	2 50,000	2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 116,960	2 16,800
未払金	2 68,255	2 74,837
未払費用	40,266	40,204
未払法人税等	18,394	26,153
前受金	3,325	965
預り金	3,590	6,276
前受収益	2,551	-
賞与引当金	36,258	73,665
役員賞与引当金	6,000	12,000
設備関係未払金	3,136	1,917
その他	-	1,736
流動負債合計	1,318,362	1,413,739
固定負債		
長期借入金	2 24,800	2 8,000
繰延税金負債	6,982	14,070
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
退職給付引当金	80,287	68,033
役員退職慰労引当金	38,957	26,324
資産除去債務	25,597	-
その他	7,290	5,981
固定負債合計	510,655	449,150
負債合計	1,829,017	1,862,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,458	33,649
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	386,085	619,864
利益剰余金合計	2,888,794	3,120,763
自己株式	236,319	236,377
株主資本合計	5,097,928	5,329,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,522	9,541
繰延ヘッジ損益	4,324	3,037
土地再評価差額金	431,493	431,493
評価・換算差額等合計	422,295	444,071
純資産合計	5,520,223	5,773,912
負債純資産合計	7,349,241	7,636,801

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,927,701	6,146,486
商品売上高	109,930	130,565
売上高合計	5,037,632	6,277,051
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	329,169	427,183
当期製品仕入高	2,730,156	3,772,763
当期製品製造原価	1,033,481	1,067,394
合計	4,092,807	5,267,341
製品期末たな卸高	427,183	552,966
製品売上原価	3,665,623	4,714,374
商品期首たな卸高	120	466
当期商品仕入高	73,485	93,805
合計	73,606	94,271
商品期末たな卸高	466	525
商品売上原価	73,140	93,746
売上原価合計	3,738,763	4,808,120
売上総利益	1,298,868	1,468,931
販売費及び一般管理費	3 1,167,330	3 1,245,935
営業利益	131,538	222,996
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,490	6,552
有価証券利息	95	40
受取配当金	2,725	494
受取賃貸料	29,160	25,849
為替差益	26,867	29,289
資産除去債務戻入益	-	13,393
その他	15,932	12,523
営業外収益合計	81,272	88,143
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,058	2,434
賃貸費用	26,027	22,716
その他	4,514	1,996
営業外費用合計	34,600	27,147
経常利益	178,210	283,992
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 493	1 2,034
投資有価証券売却益	6,616	-
特別利益合計	7,110	2,034
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 21	2 705
投資有価証券評価損	6,286	-
特別損失合計	6,307	705
税引前当期純利益	179,013	285,321
法人税、住民税及び事業税	14,997	27,287
法人税等調整額	3,446	11,942
法人税等合計	11,550	15,344
当期純利益	167,462	269,976



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,241,700	1,203,754	1,203,754	167,250	43,182	2,300,000	230,655	2,741,087
当期変動額								
剰余金の配当							19,755	19,755
当期純利益							167,462	167,462
固定資産圧縮積立金の取崩					7,724		7,724	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					7,724		155,430	147,706
当期末残高	1,241,700	1,203,754	1,203,754	167,250	35,458	2,300,000	386,085	2,888,794

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,695	4,988,845	39,250	2,122	431,493	394,365	5,383,210
当期変動額							
剰余金の配当		19,755					19,755
当期純利益		167,462					167,462
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得	38,624	38,624					38,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,728	2,201		27,930	27,930
当期変動額合計	38,624	109,082	25,728	2,201		27,930	137,012
当期末残高	236,319	5,097,928	13,522	4,324	431,493	422,295	5,520,223

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,241,700	1,203,754	1,203,754	167,250	35,458	2,300,000	386,085	2,888,794
当期変動額								
剰余金の配当							38,007	38,007
当期純利益							269,976	269,976
固定資産圧縮積立金の取崩					1,808		1,808	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,808		233,778	231,969
当期末残高	1,241,700	1,203,754	1,203,754	167,250	33,649	2,300,000	619,864	3,120,763

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	236,319	5,097,928	13,522	4,324	431,493	422,295	5,520,223
当期変動額							
剰余金の配当		38,007					38,007
当期純利益		269,976					269,976
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得	57	57					57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,063	1,287		21,776	21,776
当期変動額合計	57	231,911	23,063	1,287		21,776	253,688
当期末残高	236,377	5,329,840	9,541	3,037	431,493	444,071	5,773,912

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～8年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

(5) リスク管理方法

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」4,366千円は、「その他」として組み替えております。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

- ・固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条に定める第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	35,717千円	千円
支払手形	12,386千円	千円

2 (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	562,092千円	534,126千円
土地	1,533,153千円	1,533,153千円
計	2,095,246千円	2,067,280千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	116,960千円	16,800千円
長期借入金	24,800千円	8,000千円
計	191,760千円	74,800千円

上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	25,157千円	15,396千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	千円	1,767千円
構築物	千円	18千円
機械及び装置	391千円	160千円
車両運搬具	47千円	87千円
工具、器具及び備品	54千円	千円
計	493千円	2,034千円

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置 (廃棄損)	0千円	586千円
車両運搬具 (売却損)	千円	48千円
車両運搬具 (廃棄損)	0千円	0千円
工具、器具及び備品 (廃棄損)	21千円	70千円
計	21千円	705千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造及び発送費	137,358千円	152,448千円
給料及び手当	385,990千円	382,351千円
減価償却費	58,316千円	57,028千円
賞与引当金繰入額	27,339千円	56,094千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	12,000千円
退職給付引当金繰入額	26,290千円	22,621千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,770千円	9,148千円
おおよその割合		
販売費	23%	26%
一般管理費	77%	74%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金は470,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金は475,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	13,687千円	26,062千円
未払事業税	1,403 "	1,629 "
たな卸資産評価損	13,811 "	12,365 "
その他有価証券評価差額金	6,321 "	1,577 "
繰越欠損金	38,697 "	41,081 "
その他	1,966 "	7,459 "
評価性引当額	6,321 "	1,578 "
繰延税金負債(流動)との相殺	2,622 "	1,665 "
計	66,943千円	86,930千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	2,305千円	1,655千円
退職給付引当金	30,308 "	24,070 "
役員退職慰労引当金	14,706 "	9,313 "
投資有価証券評価損	9,774 "	9,160 "
減損損失	38,755 "	21,166 "
繰越欠損金	261,808 "	184,422 "
資産除去債務	9,663 "	"
その他	"	117 "
評価性引当額	354,892 "	245,554 "
繰延税金負債(固定)との相殺	12,431 "	4,352 "
計	千円	千円
繰延税金資産合計	66,943千円	86,930千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ利益	2,622千円	1,665千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,622 "	1,665 "
計	千円	千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	19,413千円	18,423千円
繰延税金資産(固定)との相殺	12,431 "	4,352 "
計	6,982千円	14,070千円
繰延税金負債合計	6,982千円	14,070千円
差引：繰延税金資産純額	59,961千円	72,859千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.9 "
住民税均等割	3.0 "	1.9 "
役員賞与引当金	1.3 "	1.6 "
評価性引当額の増減	35.9 "	38.3 "
税率変更による差異	"	2.2 "
その他	0.9 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	5.4%



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成XX年XX月XX日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,114千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,226千円増加し、繰延ヘッジ損益が111千円増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,507,799	6,064	322,193	2,191,671	1,633,484	54,763	43,660	558,186
構築物	156,960		29,413	127,547	117,873	1,680	1,925	9,673
機械及び装置	1,281,265	7,911	30,814	1,258,362	1,189,370	73,051	24,425	68,992
車両運搬具	83,001	4,964	8,942	79,023	72,451	2,163	3,119	6,572
工具、器具及び備品	295,754	23,163	117,323	201,595	183,607	996	14,600	17,988
土地	1,544,809			1,544,809				1,544,809
建設仮勘定		456	456					
有形固定資産計	5,869,590	42,561	509,143	5,403,009	3,196,786	132,654	87,731	2,206,222
無形固定資産								
ソフトウェア	7,973	3,413		11,386	4,510		1,967	6,876
電話加入権	418			418				418
無形固定資産計	8,391	3,413		11,805	4,510		1,967	7,295
長期前払費用	7,196		3,491	3,705	3,462		3,573	243

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	売却	299,901千円
構築物	売却	29,413千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		688	26		661
賞与引当金	36,258	73,665	36,258		73,665
役員賞与引当金	6,000	12,000	6,000		12,000
役員退職慰労引当金	38,957	9,148	21,781		26,324

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  (特別口座管理機関) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座の管理機関取次所) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                |        |                           |                           |
|-----------------------------------|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第58期) | 自<br>至 | 平成24年4月1日<br>平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第58期) | 自<br>至 | 平成24年4月1日<br>平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第59期<br>第1四半期  | 自<br>至 | 平成25年4月1日<br>平成25年6月30日   | 平成25年8月12日<br>近畿財務局長に提出。  |
|                                   | 第59期<br>第2四半期  | 自<br>至 | 平成25年7月1日<br>平成25年9月30日   | 平成25年11月13日<br>近畿財務局長に提出。 |
|                                   | 第59期<br>第3四半期  | 自<br>至 | 平成25年10月1日<br>平成25年12月31日 | 平成26年2月13日<br>近畿財務局長に提出。  |

### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年7月1日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

永大化工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	博	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大化工株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、永大化工株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

永大化工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	博	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。